

長崎大学看護学同窓会会員の進路に関する調査 第1報

—— 卒業生の動態調査 ——

片穂野邦子¹・宮下 弘子¹

要 旨 昭和33年度以降に卒業した長崎大学看護学同窓会会員1928名のうち1315名にアンケート用紙を郵送し、637名(53%)から回答を得た。調査結果から以下の点が明らかになった。1) 卒業後の進学率は高く専門性を求めている人が多い。2) 初めての就業時と現在との職種と比較で、保健婦・養護教諭・看護教員の比率は増加し、看護婦・助産婦は減少していた。3) 初めての転職の理由は結婚、他分野への興味、看護管理への不満が主で、転職した時期は就職後3・4年目に39.3%を占めていた。離職の主な理由は結婚、出産・育児、進学が主で、再就職率は67.2%であった。4) 今後進学・留学を考えている人は14.6%であり、資格・経験を生かした転職を考えている人は11.8%であった。

長崎大医療技短大紀 12: 53-59, 1998

Key words : 就業状況, 婚姻状況, 離職・転職状況, 再就職状況, 進学状況

はじめに

長崎大学医学部附属看護学校(以下、看護学校と略称)は、明治36年創立の県立長崎病院附属看護婦養成所を前身とし、大正12年には長崎県より国に移管され、昭和31年に設立された。長崎大学医療技術短期大学部(以下、短大と略称)は看護学科に、新たに理学療法学科、作業療法学科を加えた3学科からなる3年制短期大学部として昭和59年に創設され、その後、昭和62年には助産婦学校が閉校して専攻科助産学特別専攻が設置された¹⁾。平成10年度入学生は15回生となり短大設立から15年、看護学校設立から約半世紀が経とうとしている。

今日の保健・医療・看護の分野では、高度化・専門化・多様化が進むとともに、来るべき高齢化社会の到来に向けての質の高い専門職が必要とされている²⁾。看護婦免許だけでなくそれに加えて何らかの免許を取得する人が増加してきた³⁾。平成7年に行った日本看護協会調査研究室⁴⁾が行った調査では、看護大学の卒業生の多くが看護大学での教育に対し高い評価をしていること、卒業生の4割以上が大学院への進学を希望していることが明らかとなった。これは、より高い専門性・臨床でのスペシャリストを目指す人が増加していることを表している⁴⁾。また就業場所も病院だけでなく、訪問看護ステーションや看護用品に携わる企業など看護職者の働く場も拡大してきている。

そこで、長崎大学看護学同窓会会員が、卒業後どのような進路選択をしているのか、看護職という仕事を続ける上で結婚・出産・育児など女性としてのライフサイクルがどう影響しているのか、また離職者の再就職状況などの実態を明らかにし、今後の教育活動に活用すること

を目的として調査を実施した。

1. 対象及び方法

調査対象は長崎大学看護学同窓会会員のうち同窓会名簿で消息の明らかな者で、看護学校第9回～第36回卒業生1196名及び短大看護学科第1回～第12回卒業生732名のうち、看護職として就職経験のある看護学校卒748名、短大卒567名の1315名とした。

用語の操作的定義として「転職」とは就業施設の変更、「離職」とは仕事を辞めることとした。

調査方法は郵送によるアンケート調査を行い、無記名回答とした。調査内容は先行研究を参考に、背景(年齢・性別・居住地・婚姻状況・子どもの有無・最終学歴・免許取得状況)、短大への入学動機、就業状況、職場の選択理由、満足度、転職・離職の有無、再就職状況、今後についてなど19項目とし、多肢選択、一部自由記載とする質問紙を作成した。回収結果は単純集計を行い有意差検定には χ^2 検定を用いた。

調査期間は平成10年7月13日～9月15日とした。

2. 結 果

対象者1315名に質問紙を発送し、宛先不明で返却された112名を除く1203名中、回収数は看護学校卒(以下、A群とする)394名、短大卒(以下、B群とする)243名の637名で回収率はA群58%、B群47%、全体では53%であった。

1) 回答者の背景

(1) 属性

回答者の年齢層は21歳から61歳で、平均年齢はA群は

1 長崎大学医療技術短期大学部看護学科

48.2歳，B群は25.5歳であった．また性別は女性632名，男性5名であった．

(2) 居住地・出身地

居住地が長崎県のは401名(63%)，出身地が長崎県のは510名(80.1%)であった．また居住地，出身地とも長崎県のは373名(58.6%)で，居住地，出身地とも長崎県以外のは98名(15.4%)であった．

(3) 婚姻状況

既婚者は，A群は309名(78.4%)，B群は47名(19.3%)で，未婚者はA群は70名(17.7%)，B群は195名(80.3%)であった．平均初婚年齢は，A群は26.4歳，B群の既婚者の年齢層は22歳から32歳で平均初婚年齢は25.8歳であった．既婚者の中で子どものいる人は，A群は304名(77.2%)，B群25名(53.1%)であった．ひとりあたりの子どもの数の平均は，A群2.4人，B群1.5人であった．

(4) 最終学歴(図1)

最終学歴は，A群は看護学校が254名(64.5%)，保健婦・助産婦学校が117名(29.7%)，大学が16名(4.1%)，養教特別科が4名(1%)，短大が2名(0.5%)，短大専攻科が1名(0.3%)であった．B群は短大が140名(57.6%)，保健婦・助産婦学校が53名(21.8%)，短大専攻科が36名(14.8%)，大学が8名(3.3%)，養護教諭特別科が6名(2.5%)であった．

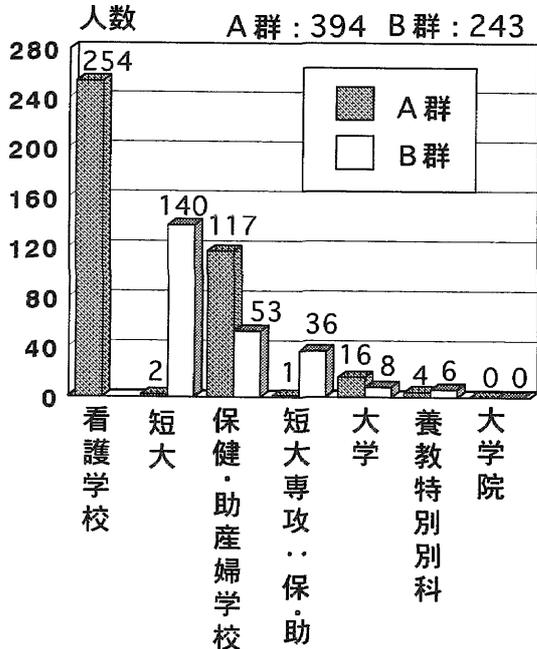


図1. 最終学歴

(5) 免許取得状況(図2)

看護婦免許は，637名全員が取得していた．看護婦以外では，A群は保健婦を81名，養護教諭を67名，助産婦を58名，高校衛生看護科教員を3名が取得していた．B群は保健婦を64名，養護教諭を53名，助産婦を41名が取得していた．その他にA群は衛生管理者を6名，社会福祉士を2名，教員，産業カウンセラー，作業療法士，保

母をそれぞれ1名が取得していた．B群は衛生管理者を2名，受胎調節実地指導員を2名，救急救命士を1名が取得していた．看護婦免許のみの人はA群は262名(66.5%)，B群は141名(58%)で，看護婦免許に加えて何らかの免許を取得している人はA群は132名(33.5%)，B群は102名(42%)いた．

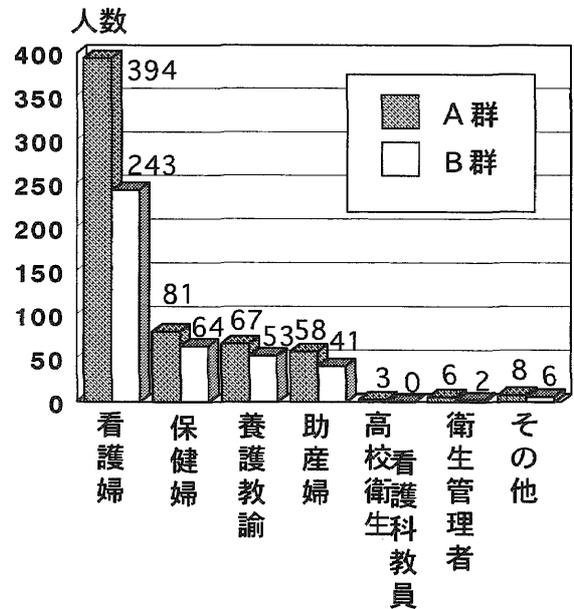


図2. 免許取得状況

2) 入学動機(図3)

多肢選択法で回答を求めた．A群は，「看護婦になりたかった」が175名，「資格が欲しかった」が181名，「先生・親の薦め」が61名，「大学の滑りどめ」が39名，「何となく」が23名，その他が37名であった．B群は，「看

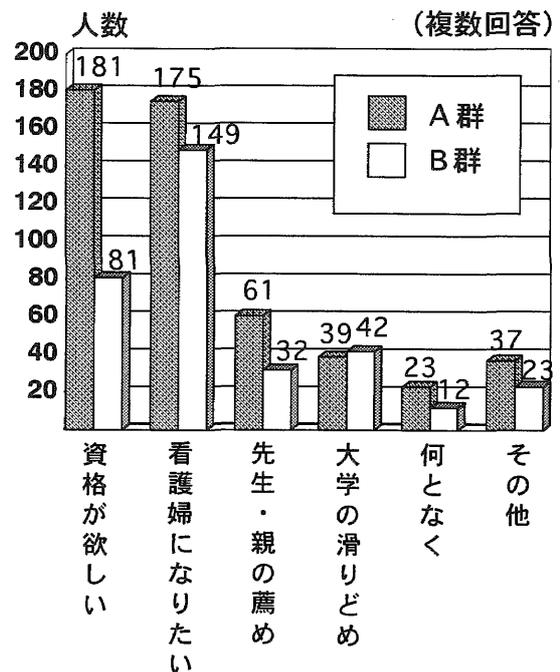


図3. 入学動機

「護婦になりたかった」が149名、「資格が欲しかった」が81名、「大学の滑りどめ」が42名、「先生・親の薦め」が32名、「何となく」が12名、その他が23名であった。その他としては、A群は「学費がかからない」が14名、「保健婦になるため」が6名、「生涯出来る・職に困らない仕事」が5名、「看護教育への興味」が2名、「養護教諭になるため」、「助産婦になるため」、「看護の知識がほしい」がそれぞれ1名などであった。B群は「保健婦になるため」が10名、「養護教諭になるため」が8名、「助産婦になるため」が2名、「短大だから」、「看護の知識がほしい」がそれぞれ1名であった。

3) 初めての就業状況

初めての就業時の職種は、A群は看護婦303名(76.9%)、助産婦46名(11.7%)、保健婦29名(7.4%)、養護教諭15名(3.8%)であった。B群は看護婦179名(73.7%)、助産婦29名(11.9%)、保健婦29名(11.9%)、養護教諭6名(2.5%)であった。就業場所は、A群は看護婦では病院が297名、診療所、重症心身障害児施設、肢体不自由児施設、企業の健診センター、市立乳児園がそれぞれ1名であった。助産婦では病院が45名、助産施設が1名、保健婦では市町村が12名、保健所が7名、事業所が5名、病院が4名、県庁が1名であった。養護教諭は小・中学校が9名、高校が4名、養護施設が1名であった。B群は看護婦では病院が175名、老人福祉施設が2名、診療所、健診事業機関がそれぞれ1名であった。助産婦では病院が28名、助産施設が1名、保健婦では市町村が10名、保健所が7名、事業所が5名、病院が3名、健診センターが2名、在宅看護支援センター、市の外郭団体がそれぞれ1名であった。養護教諭は幼稚園、小・中学校、高校がそれぞれ2名ずつであった。

4) 初めての職場を選択した理由(図4)

1994年離職看護婦等の就業実態調査⁵⁾の先行研究を参考にし13項目の選択理由を提示し、多肢選択で回答を求めた。A群で多かった回答は「実習病院だから」が119名、次いで「看護内容への期待」が88名、「最先端の医療」が76名、「通勤に便利」が71名、「教育・研修が充実している」が68名などであった。B群で多かった回答は「通勤に便利」が78名、次いで「教育・研修が充実している」が71名、「実習病院だったから」が69名、「知名度・イメージ」が63名、「看護内容への期待」が61名などであった。その他の理由では、A群は「奨学金を受けていた」が16名、「先生・知人・親の紹介」が14名、「仕事内容が充実している」が9名、「都会へ出たかった」が11名、「安定している」が2名などであった。B群は「先生・知人・親の紹介」が7名、「仕事内容が充実している」が5名、「進学できなかったから」が5名、「安定している」が4名などであった。回答者が選択した理由をカテゴリー別に分類し、選択理由の傾向をみた。「通勤に便利」「収入がよい」「勤務時間が適当」「寮がある」などの勤務条件をあげた人もいれば、「教育・研修が充

実している」「看護内容への期待」「最先端の医療」など仕事内容をあげた人、「実習病院だったから」「知名度・イメージ」「知人・友人がいる」「専門性・希望分野」「仕方なく」という人など幾つかの視点から職場を選択していることがわかった。

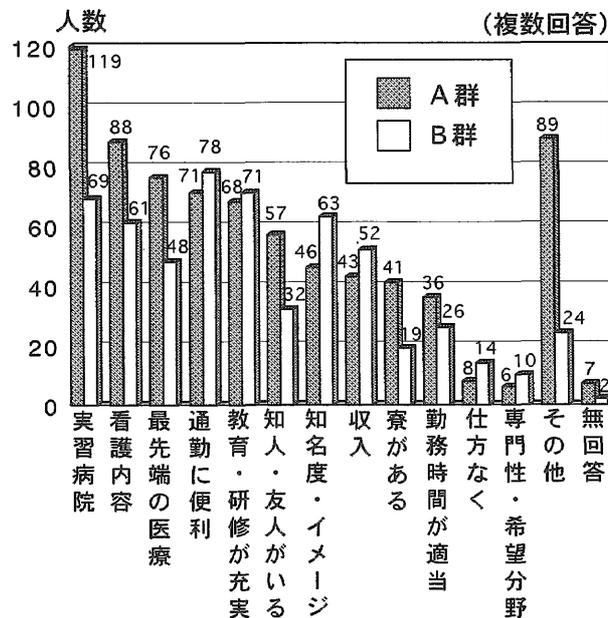


図4. 初めての職場の選択理由

5) 初めての職場に対する満足度(図5)

非常に満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、非常に不満の5段階評価で回答を求めた。A群は「非常に満足」の53名と「やや満足」の186名を合わせると239名(60.7%)が満足と答えており、「やや不満」の51名と「非常に不満」の13名を合わせると64名(16.2%)が不満と答えていた。B群は「非常に満足」の24名と「やや満足」の109名を合わせると133名(55%)が満足と答えており、「やや不満」の35名と「非常に不満」の8名を合わせると43名(18%)が不満と答えていた。

不満の理由を自由記載としたものをカテゴリー分類すると(表1)、A群は「病院管理が悪い」が48名、「仕事内容・看護内容に不満がある」が19名、「人間関係が悪い」が12名、「教育が充実していない」が9名であった。B群は「病院管理が悪い」が62名、「仕事内容・看護内容に不満がある」が21名、「人間関係が悪い」が11名、「教育が充実していない」が6名であった。これらの不満に対してどのような対処行動をしたか自由記載を求め

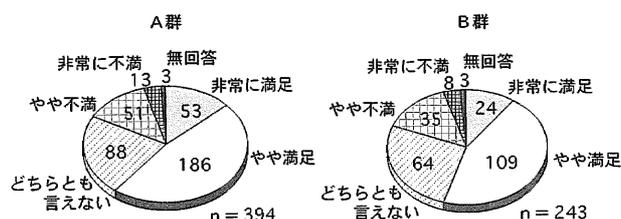


図5. 満足度

表 1. 不満の理由・不満に対しての行動

不満の理由	A群 (n=84)	B群 (n=62)	不満に対しての行動	A群 (n=73)	B群 (n=61)
病院管理が悪い	48	62	特に行動しなかった	35	32
仕事内容・看護内容に不満	19	27	転職・離職	24	12
人間関係悪い	12	11	上司に申し出た	8	9
教育が充実していない	9	6	自己処理した	7	8

(複数回答)

(複数回答)

たところA群は73名(71.6%)、短大卒は61名(57%)が回答した。その内容をカテゴリー分類すると(表1)、A群は特に行動しなかったという人が35名で、実際行動をした人の中で「転職・離職した」が24名、「上司へ申し出た」が8名、「自己処理した」が7名であった。B群は特に行動しなかったという人が32名で過半数を超えていた。実際行動をした人の中で「転職・離職した」が12名、「上司へ申し出た」が9名、「自己処理した」が8名であった。

6) 現在の就業状況

現在の職種はA群は看護婦192名(48.7%)、助産婦16名(4.1%)、保健婦32名(8.1%)、養護教諭19名(4.8%)、看護教員13名(3.3%)、無職95名(24.1%)であった。B群は看護婦151名(62.1%)、助産婦19名(7.8%)、保健婦34名(14%)、養護教諭10名(4.1%)、看護教員2名(0.9%)、無職27名(11.1%)であった。

主な就業場所は、A群は看護婦は病院が142名、診療所が16名、健診機関が5名、訪問看護ステーションが4名、企業が3名、医院、老人保健施設、デイサービスセンター、研究所がそれぞれ2名、老人ホーム、在宅看護支援センター、高齢者サービス事業団、重症心身障害者施設、透析センター、保育園、市役所、役場、大学の保健室がそれぞれ1名であった。助産婦は病院が11名、助産施設が5名、助産施設・看護学校兼任が1名であった。保健婦は、保健所が3名、市町村が16名、病院が4名、事業所が2名、民間の保健指導関、県庁、大学、警察本部がそれぞれ1名であった。養護教諭は小・中学校が10名、高校が7名、中高一貫校が2名であった。看護教員は短大が3名、看護専門学校が7名、養成所が3名であった。B群は看護婦は病院が145名、診療所が3名、訪問看護ステーション、企業がそれぞれ1名であった。助産婦は病院が16名、助産施設、保健所がそれぞれ1名であった。保健婦は、保健所が7名、市町村が17名、病院が3名、事務所が3名、健診機関2名、訪問看護ステーション、健診センターがそれぞれ1名であった。養護教諭は小・中学校が4名、高校が5名、養護学校が1名であった。看護教員は短大、専門学校にそれぞれ1名であった。

職務形態は、A群は273名中、正職員は251名(84%)、臨時職員でフルタイムは4名(1.3%)、パートタイムは32名(10.7%)であった。B群は現在就業中の216名中、正職員は188名(87%)、臨時職員でフルタイムは23名(10.7%)、パートタイムは5名(2.3%)であった。

現在の職位は看護職を対象とし、看護部長(総婦長)・副看護部長を管理職とし、婦長・副婦長(主任・係長)・保健所及び市町村の係長を中間管理職とし、一般の看護婦(士)・助産婦・保健婦・専任教員・医療短大教員を非管理職としてカテゴリー分類すると、A群は管理職は24名、中間管理職は101名、非管理職は139名であった。B群は非管理職が214名であった。

無職と回答した人の現在の状況は、A群は専業主婦が80名、定年退職が10名、療養中が1名、就職活動中が1名、看護職以外が26名であった。B群は専業主婦が19名、就学中が4名、就職活動中が1名、看護職以外が2名であった。

初めての就業時と現在の就業状況で職種を比較してみると(図6)、A、B群とも看護婦・助産婦が減少し、保健婦・養護教諭が増加していた。看護婦・助産婦が減った原因としては、離職と職種変更であった。

表 2. 職位

職種	管理職		中間管理職		非管理職	
	A群	B群	A群	B群	A群	B群
看護婦	24	0	84	0	79	151
助産婦	0	0	5	0	10	18
保健婦	0	0	12	0	19	33
養護教諭	0	0	0	0	19	10
看護教員	0	0	0	0	12	2

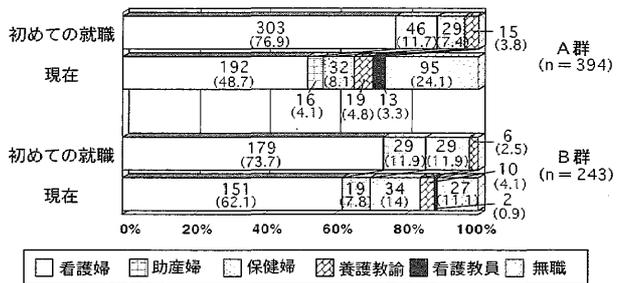


図 6. 就業状況

7) 転職・離職状況

転職経験者は234名(36.7%)でA群は186名(47.2%)、B群は48名(20%)であった。転職時期ではA群は卒業3年目が43名(23.1%)と最も多く、次いで4年目が26名(14%)、2年目が19名(10.2%)、7年目が14名(7.5%)、1年目が13名(7%)、6年目が11名(5.9%)、5、10年目がそれぞれ10名(5.4%)、8、9年目がそれぞれ7名(3.8%)、14年目に4名(2.2%)、12年目に3名(1.6%)

%), 15, 16, 19年目にそれぞれ2名(1%), 11, 13, 17, 21, 23, 31, 32, 33, 35年目にそれぞれ1名であった。B群は卒後3年目が13名(27.1%)と最も多く、次いで4年目が10名(20.8%), 6年目が8名(16.7%), 5年目が6名(12.5%), 1年目が4名(8.3%), 2年目が3名(6.3%), 7年目が2名(4.2%), 半年後が1名(2.1%)であった。

離職経験者は271名(42.5%)でA群は225名(57.1%), B群は46名(19%)であった。

転職・離職の理由を東邦大学医療短期大学卒業生の実態調査⁶⁾の先行研究を参考にし、14の項目あげ、多肢選択で回答を求めた。

A群は、転職の理由は「結婚」の48名が最も多く、次いで「別の職場からの誘い」の29名、「他施設への興味」の27名、「他分野への興味」24名、「出産・育児のため」の23名などであった。離職の理由で多かったのは「結婚」の91名、次いで「出産・育児のため」の82名、「家事と両立できない」の23名、「進学」18名などであった。B群は、転職では「他分野への興味」が12名、「他施設への興味」が10名、「別の職場からの誘い」が10名、など自分自身の向上についての理由が多く、また「仕事内容への不満」が8名、「労働時間への不満」が7名、など仕事内容に関する理由の他、「結婚」が10名と多く選択されていた。離職の理由では、「結婚」が17名と最も多く、次いで「進学」が10名、「他分野への興味」が8名、「出産・育児」が7名となっていた。

これらの理由を転職と離職に分けてみたものを図7に示す。

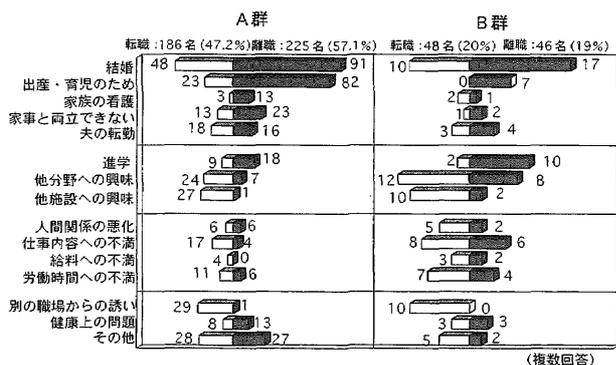


図7. 転職・離職の理由

8) 再就職状況

離職後の再就職者は182名(67.2%)で、A群では157名(70%)が、B群では25名(54.3%)が再就職していた。再就職するための情報源を多肢選択で回答を求めた。A群は「知人・友人」をもとに入手している人が53名、「ナースバンク」をもとに入手している人が15名、「求人広告」が26名、「職業安定所」が14名、「家族・親戚」が12名、その他として、直接連絡した人が5名、学校紹介が4名であった。B群は「知人・友人」、「ナースバンク」

をもとに入手している人がそれぞれ5名、「求人広告」が4名、「職業安定所」が3名、「家族・親戚」が1名であった。再就職するにあたって困難だったことでは自由記載でA群は「年齢制限・希望条件との不一致」を17名の方があげており、次いで「医学の進歩、技術・知識に不安」が31名、「育児との両立」が20名だった。B群は「年齢制限・希望条件との不一致」を5名の方があげており、次いで「相談相手・情報不足」が3名、「時間不足」が3名だった。再就職するにあたって希望することは、A群は「講習・研修などの再教育」が28名、「育児への配慮、託児所の完備」が16名、「再就職に関する具体的な情報入手」が8名、「就職条件の緩和」を4名があげていた。B群は「再就職に関する具体的な情報入手」を6名、「就職条件の緩和」を3名があげていた。

9) 今後の進路

今後の進学・留学については93名(14.6%)が就職後に進学・留学のいずれかを考えていたり、実行しており、そのうちA群は40名(10.2%), B群は53名(21.8%)であった。図8に示すように進学・留学の方向はA群では大学が29名と最も多く、次いで大学院5名、養教特別科が2名、その他としては語学留学が2名、福祉、ストレスマネジメント関連がそれぞれ1名であった。B群では大学が33名と最も多く、次いで大学院11名、保健婦・助産婦学校7名であった。その他としては、保母の資格取得のため別の短大に2名、国立公衆衛生院、社会福祉士専門学校にそれぞれ1名であった。

これらの人たちの中でA群は16名が現在就学中であり、その内訳は大学が12名、大学院が3名、その他1名であった。B群は11名が現在就学中であり、大学が7名(1名は海外の大学に在学中)、大学院が2名、保健婦・助産婦学校が1名であった。進学・留学の理由には、A群は

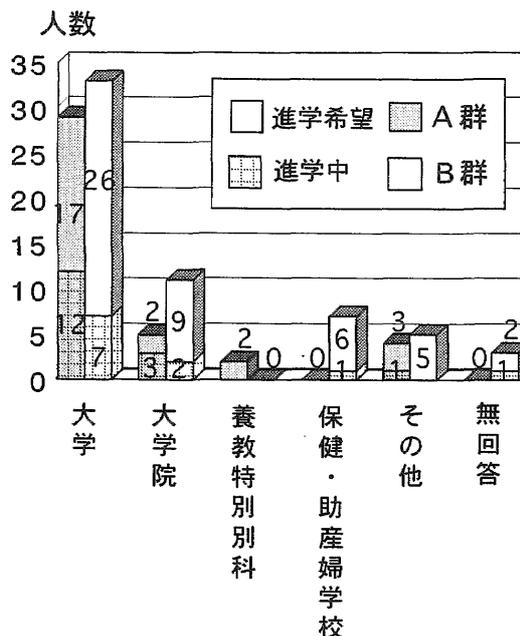


図8. 今後の進学・留学

自分自身の専門性を高めたり、視野を広げるなどの「ブラッシュアップ」が20名と最も多く、次いで「学歴が必要」が7名、「資格取得」が5名、「語学を学びたい」と答えた人が2名いた。短大卒は「ブラッシュアップ」が20名と最も多く、次いで「資格取得」が8名、「学歴が必要」が6名だった。また「国際看護婦免許の取得」「語学を学びたい」と答えた人がそれぞれ2名いた。

現在取得している資格や、現在までの経験を生かした転職を考えているかという質問に対し、転職を考えていると答えた人は75名(11.8%)でA群は34名(8.6%)、B群は41名(16.9%)だった。具体的な職については、A群は訪問看護、地域・老人看護など看護婦の延長上の転職を考えている人が10名、地域保健、カウンセリングといった保健婦としての転職を考えている人が6名、助産婦としての転職を考えている人が1名、養護教諭が1名であった。介護支援専門員、ケアマネジャー、福祉施設など看護職以外の転職を考えている者も少数あった。B群は看護婦の延長上の転職を考えている人が7名、保健婦としての転職を考えている人が8名、助産院の開業、乳房管理・母乳育児など自宅でサポートできる仕事といった助産婦としての転職を考えている人が2名、看護教員が1名であった。その他、介護支援専門員、福祉施設、保母など看護職以外も少数あった。

3. 考 察

1) 婚姻状況・子どもの有無

国民衛生の動向⁷⁾によると女性の初婚年齢の全国平均は1960年が24.4歳、1970年が24.2歳、1980年が25.2歳、1990年が25.9歳、1996年が26.4歳である。これと比較すると、A群の方は全国平均よりやや晩婚であり、B群の初婚年齢は全国平均とほぼ同様といえる。また既婚者で子どものいる者はA群は77.2%、B群は53.1%で、ひとりあたりの子どもの数はそれぞれ平均2.4人、1.5人である。国民衛生の動向⁸⁾によると合計特殊出生率の全国平均は1970年が2.13人、1990年が1.54人、1996年が1.43人である。近年少子化傾向にあり、B群も同様の結果となっていた。

2) 就業状況

初めての就業職種では、看護婦が482名(75.7%)、助産婦が75名(11.8%)、保健婦が58名(9.1%)、養護教諭が21名(3.3%)であった。就業場所では、病院がA群は346名(87.8%)、B群は206名(84.8%)と大半を占めていた。

初めての就業時と現在の就業状況を比較してみると、A・B群とも保健婦・養護教諭が増加し、看護婦・助産婦が減少していた。看護婦が減少した背景として、離職や保健婦等への職種変更があった。助産婦が減少した背景としては、一旦離職後に看護婦や保健婦として再就職していたり、看護教員等への職種変更(転職)があった。

また、就業形態は正職員・フルタイムが97.2%と

高率を示していた。井上ら⁹⁾の調査でも同様にフルタイムが93.4%と高く、その理由として既婚者や子どものいる人が少なく「家事・育児でフルタイムの勤務が困難」という状況にはないため、としてあり本調査のB群においては同様の背景であったといえる。一方、A群は約8割が既婚者で、ほとんどが子供を持っており、勤務条件の厳しくない職場に転職していたり、子育て終了後再就職していたりと、就業意識の高さが伺えた。パートタイムは37名であり、全員既婚者でほとんどが子どもがいた。

3) 満足度

今回の調査では、A群は初めての職場に対する満足度が満足と答えた人が60.7%、不満と答えた人は16.2%で、B群は満足と答えた人が55%、不満と答えた人は18%だった。A群がやや満足度が高いのは、職場選択理由で「実習病院だから」を最も多くあげており、選択時の情報が十分であったことが示唆される。不満の理由をカテゴリー分類した結果、病院管理、仕事内容、人間関係を不満とした人が多かった。稲岡ら⁹⁾は、Burn Outとの関連で、看護婦不足や看護業務の複雑さなどの社会的要因よりも、看護婦自身の心理的対人的問題などが看護婦の心理的満足度に影響しやすいと述べている。また宮脇ら¹⁰⁾は、混合病棟や、心療科など心理的対人的問題が表面に出やすい病棟は満足度が低く、呼吸器・神経内科や皮膚科などが、満足度が高いと述べている。いずれの調査結果も心理的対人的問題が満足度に及ぼす影響が大きいことを示している。しかし、昭和61年に日本看護協会が会員に対して行った調査¹¹⁾では20~40代までいずれも「仕事内容への不満」が最も多いとしている。今回の調査でも「病院管理」「仕事内容」といったむしろ社会的要因をあげる人が多くみられた。これは、日本看護協会と同様に、仕事の上でもっと充実感が得られる職場で働きたいという希望が強いからだと思われる。

4) 離職・転職、再就職の状況

今回の調査でA群の転職率は47.2%を示し、離職率は57.1%であり、B群の転職率は20%を示し、離職率は19%であった。前出の日本看護協会の調査¹¹⁾では、職場移動(転職)経験者は52.8%、離職経験者は41.1%と報告している。全国調査と比べるとA群は同様の傾向であったが、B群は転職率・離職率ともかなり低く、これは調査対象がまだ若年であることが大きな要因であると思われる。

転職・離職の理由では、A群では「結婚」、「出産・育児のため」、「家事と両立できない」、「夫の転勤」の順に多くあげられていた。B群では「結婚」、「他分野への興味」、「仕事内容への不満」の順に多くあげられていた。A・B群の平均初婚年齢や転職時期から、これを日本看護協会が調査結果¹¹⁾を対象を年代別に示した20、30代の退職理由の項目と比較すると、一致していた。井部ら¹²⁾が聖路加国際病院の退職者に調査した退職理由では、異

なった分野で仕事がしたい、仕事や勤務条件への不満などの他に、親が帰郷を強く望んでいる、という都市の病院ならではの理由もみられていた。

離職の理由として多くの人が答えていたものに「結婚」、「出産・育児のため」、「進学」があったが、これは日本看護協会¹¹⁾の調査結果や大河原ら¹²⁾の報告と一致している。井上ら⁹⁾は、在職のまま進学できる体制をとらなければ、一時的に就職しても進学のため離職する者が多くなると述べている。今回の調査結果からもそのことは示唆された。

再就職をするにあたって希望することとして、年齢制限など条件の緩和があったが、藤田ら⁴⁾も子どもの手の放れた後に就職しようとしても年齢制限に引っかかり就職できない、などと述べている。また、離職期間が長く研修や講習などの再教育の場が欲しいとの意見もA群に多くあった。

以上のことから、せっかく培った経験を再び生かすことができるような方途や看護職の働く場の多様化を推進していくことが望まれる。

5) 今後の進路

多くの卒業生が学習意欲旺盛であり、最終学歴の結果からも分かるように卒後進学した人が38.1%で、そのうちA群は35.5%、B群は42.4%であった。他の短大と比較してみると東京女子医短大は21.7%、東海大医療技術短大は17.1%を示し、これは明らかに本学卒の進学率が高いといえる。このことは、B群では本学短大に助産婦専攻科があり放送大学による学位授与機構があることや、短大卒業生の場合、大学編入が制度的に可能であり進学に有利であることか考えられる。また、A・B群とも進学率が高いのは、女性の進学率の上昇など時代とともに学歴志向が高まっているものと考えられる。

現在就業中の人で今後進学をを考えている人は、A群は1割、B群2割程度いた。その方向は大学が最も多かったことから、4年制大学卒の看護婦が必要とされている現在の社会情勢に反映しているものと考えられる。

4. おわりに

今回の調査により、同窓会会員の卒後の概要を把握することができた。なかでも卒業後の進学率の高さが特徴的であった。しかし一方で進学のためには離職をせざるを得ない現状がある。また、出産・育児等で離職した後の再就職の困難さが伺えた。働きながら学び続けることのできる体制や、出産・育児などで一旦離職した人たちが再就職しやすいような環境の整備が望まれる。

5. 謝 辞

本研究を行うにあたり同窓会名簿を提供して下さいました長崎大学看護学同窓会長久松シノノ様、アンケートに御協力下さいました同窓会会員の皆様に心より感謝いたします。

引用文献

- 1) 長崎大学医療技術短期大学部創立10周年記念事業実行委員会：長崎大学医療技術短期大学部10周年記念誌，1995年：1
- 2) 奥村元子：最近10年間の看護系大学卒業生の就業状況，看護教育，1994年，35(10)：784～787
- 3) 山崎裕二，安達祐子，鈴木祐子：武蔵野赤十字高等看護学院および日本赤十字武蔵野女子短期大学の卒業生動態調査（報告1），日本赤十字武蔵野女子短期大学紀要8，1995年：113～125
- 4) 藤田和夫：1994年病院看護職院の離職・定着に関する調査研究Ⅰ離職ナースの再就職の実態と離職防止のための提言，日本看護協会調査研究報告No44，1994年：7～22
- 5) 社会法人日本看護協会ナースセンター総合本部：離職看護婦等の就業実態調査，日本看護協会調査研究報告No44，1994年：40～47
- 6) 井上和子，大塚邦子，深谷智恵子，原 礼子，仲田妙子，藤田啓子，梶山祥子，栗原やま：東邦大学医療技術短期大学生の実態調査，東邦大学医療技術短期大学紀要7，1993年：38～50
- 7) 厚生統計協会：国民衛生の動向，厚生指の指標，1998年：67～68
- 8) 厚生統計協会：国民衛生の動向，厚生指の指標，1998年：43～45
- 9) 稲岡文昭：Burn Out Syndrome と看護，看護，1982年，34(8)：129～137
- 10) 宮脇敏代，西脇敏代，西迫富士子，鈴木真栄，大森妙子，千田美智子，神原志保子，宗元かところ，堀下佐多子：看護職に対する満足度とそれに影響する要因，看護管理，1991年，22(1)：18～20
- 11) 日本看護協会調査研究室：'89看護職員実態調査一職場への定着をめぐる意識と実態一，日本看護協会調査研究報告No31，1991年：50～58
- 12) 井部俊子，上泉和子：新卒看護婦のリアリティショック，看護展望，1986年，11(5)：8～14
- 13) 大河原シゲ子，西浜早苗：東京医科歯科大学看護短期大学専攻科修了生の意識と動向，東京医科歯科大学看護短期大学紀要9，1987年：41～47